



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社

コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 C00 （氏名） 恵比寿 正樹

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 常務執行役員 経理部長 兼 IR室長 （氏名） 有生 学 TEL 076-275-4121

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	58,809	1.2	1,319	△39.1	2,796	△6.7	2,842	42.6
2025年3月期第3四半期	58,127	△0.1	2,168	△15.3	2,998	△34.0	1,993	△46.7

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 18,046百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 1,370百万円（△85.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	69.54	—
2025年3月期第3四半期	48.44	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	176,770	134,408	76.0	3,399.84
2025年3月期	157,759	124,355	78.8	3,021.38

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 134,408百万円 2025年3月期 124,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	105.00	—	52.50	—
2026年3月期	—	55.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期の1株当たりの第2四半期期末配当金は52円50銭、年間配当金は105円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	79,000	△1.9	1,400	△62.2	2,900	△36.3	3,200	△22.9	78.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年1月30日）公表いたしました「通期業績予測の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	42,330,820株	2025年3月期	43,962,320株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,796,975株	2025年3月期	2,803,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	40,872,010株	2025年3月期3Q	41,155,937株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで本日（2026年1月30日）開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気の回復に力強さが見られず米国の関税政策などにより依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社の主要市場である欧州では景気の本格的な回復には至っており、中国においても景気は弱含んでおります。

当社グループは、映像技術を核とした顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

2026年度を最終年度とする第8次中期経営計画では、映像価値を最大化する製品・サービスの提供を通じて社会問題の解決や事業領域の拡大を目指しております。この実現に向け、当社ならではの映像技術による映像ハードウェアの強化やEVS (EIZO Visual Systems) の展開等の取組みを加速することで、事業を成長させてまいります。また、地域戦略では成長著しいインド・中東市場での事業を拡大し、ビジネスモデルを更に進化、強化させてまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は58,809百万円（前年同期比1.2%増）となりました。当社の主要地域である欧州では厳しい経済環境が続いております。B&P (Business & Plus) 市場の販売は低い水準にとどまっており、特にドイツでの低調な販売により前年同期を下回りました。一方、ヘルスケア市場では欧州、北米及び中国で販売が復調し前年同期を上回る売上高となりました。V&S (Vertical & Specific) 市場向け全体では前年並みの販売となりました。

利益面は、売上総利益は19,097百万円（前年同期比0.5%減）、売上総利益率は32.5%（同0.5ポイント低下）となりました。販売費及び一般管理費は、賃上げの実施や当期に竣工した新技術棟に係る費用の計上、インド・中東地域における販売活動の拡充等により17,777百万円（前年同期比4.4%増）となりました。その結果、営業利益は1,319百万円（同39.1%減）、経常利益は前年同期に為替差損を計上した一方で当期は為替差益を計上したこと等により2,796百万円（同6.7%減）となりました。特別利益として政策保有株式等の売却に伴い投資有価証券売却益1,328百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,842百万円（同42.6%増）となりました。

市場別の売上高は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は、10,061百万円（前年同期比12.6%減）となりました。主要市場である欧州では厳しい経済環境が続いており、とりわけ最も販売の多いドイツ市場においてモニターの販売が前年同期を下回る状況が継続しています。このような状況下、環境先進性や市場競争力を高めた新製品を発売しました。一方、旧モデルの在庫消化に時間を要しており新製品への切り替えが想定通りに進まず、当第3四半期までは販売増加に十分寄与するには至りませんでした。欧州における市場の回復にはしばらく時間を要する見込みです。また、日本では新製品により一定の効果は見られたものの、全体への影響は小幅にとどまりました。

[ヘルスケア]

売上高は、25,368百万円（前年同期比5.8%増）となりました。診断用途向けは、主要市場である欧州及び北米での販売が回復基調となり、前年同期を上回る売上高となりました。一方、日本では医療機関が厳しい経営状況にある中で設備投資需要が減少し販売は前年同期を下回りました。また内視鏡用途向けは欧州及び中国では堅調に推移し、北米においても販売が復調したことから前年同期を上回る売上高となりました。手術室用途向けは海外での販売が減少し、前年同期を下回りました。

[クリエイティブワーク]

売上高は、4,062百万円（前年同期比5.0%減）となりました。北米及び日本においては映像制作用途向けの売上高が前年同期を上回りましたが、欧州で需要回復が遅れており販売は低調に推移しております。このような状況下、映像制作向けHDR対応リファレンスモニターやHDR対応カラーマネジメントモニターの新製品を発売し、販売増に向けたプロモーションも継続して行っております。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、9,031百万円（前年同期比0.4%減）となりました。航空管制用途向けは、海外において導入予定案件の後ろ倒しの影響により売上高は前年同期を下回りました。複数の案件が来期より本格化する見込みです。監視用途向けは海外での販売が減少しました。船舶用途向けは新規造船需要を受け引き続き好調に推移しました。ディフェンス向けはディフェンス用途モニター及び他市場向け製品のクロスセル販売が好調に推移しました。米国政府機関の一時閉鎖の影響によりディフェンス用途向けグラフィックスボードの販売が後ろ倒しとなり、ディフェンス向け全体では前年並みの販売となりました。各種産業用途向けでは日本での販売が堅調に推移しました。

[アミューズメント]

売上高は、4,889百万円（前年同期比2.4%増）となりました。当業界を取り巻く市場環境は、遊技人口の減少と店舗数の減少等により業界全体の規模縮小が進んでおり、厳しい状況が継続しております。

[その他]

売上高は、5,395百万円（前年同期比19.3%増）となりました。アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

市 場	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	11,507	19.8	10,061	17.1	△1,446	△12.6
ヘルスケア	23,974	41.2	25,368	43.1	1,393	5.8
クリエイティブワーク	4,277	7.4	4,062	6.9	△215	△5.0
V&S (Vertical & Specific)	9,067	15.6	9,031	15.4	△36	△0.4
アミューズメント	4,775	8.2	4,889	8.3	114	2.4
その他	4,523	7.8	5,395	9.2	871	19.3
合計	58,127	100.0	58,809	100.0	682	1.2

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、前連結会計年度末と比較し、資産の部は棚卸資産の増加、新技術棟の建設による有形固定資産及び保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により19,010百万円増加し176,770百万円となりました。負債の部は短期借入金及び繰延税金負債の増加等により8,958百万円増加し42,361百万円となりました。純資産の部はその他有価証券評価差額金の増加等により10,052百万円増加し134,408百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想については、当初業績予想に対して売上高および利益ともに下回る見通しです。

当社の主要市場である欧州では厳しい経済環境が続いています。とりわけ主要販売国であるドイツ市場においてモニターの販売は前年を下回る状況となっており、北欧においてもウクライナ情勢の長期化を受けて厳しい状況が続いています。また中国においては景気弱含みの中、地政学リスクの高まりにより先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、B&P（Business & Plus）市場向けやクリエイティブワーク市場向けは、欧州における需要の低迷により当初予想を下回る見通しです。ヘルスケア市場向けは欧州、北米及び中国で販売が回復基調となり、海外向けの販売は好調に推移しているものの、日本では病院経営が悪化している状況下において販売は軟調であるため、ヘルスケア市場向け全体では当初予想を下回る見通しです。V&S（Vertical & Specific）市場向けは航空管制用途向けにおいて当初見込んでいた販売が翌期に後ろ倒しとなるため減収となる見込みです。一方、航空管制用途以外の分野では当初計画通りに推移する見通しです。これらの結果、全体の売上高は当初予想より減少する見通しです。

利益面では、上述の減収影響に加え、欧州市場の停滞に伴う販売減少により、B&P市場向けの旧機種で過剰在庫となっている製品等の棚卸資産評価損として期末に約400百万円を売上原価に計上し、減益となる見込みです。なお、旧機種在庫の消化を一段と進め、競争力のある新機種への切り替えを加速させてまいります。

また、特別損益として当第4四半期中に約600百万円の追加の利益計上を見込みます。政策保有株式等の処分に伴い投資有価証券売却益として約950百万円を特別利益に計上する見込みです。一方、保有する無形固定資産のうち、製造効率化を目指して前期に稼働開始した新製造実行システムが、工場の低稼働の状況下で当初見込んだ効果が得られないため除却処分を決定するに至り、期末に約200百万円の固定資産除却損を計上する見込みです。加えて、欧州の販売子会社において業績の改善が遅れており、保有している固定資産の帳簿価額に対し回収可能価額が下回る見通しとなりました。これにより減損損失として約150百万円を特別損失に計上する見込みです。

以上のことから、2025年5月8日の「2025年3月期 決算短信」公表の通期業績予想を下記の通り修正いたしました。

なお、今回業績予想の修正にあたり、当第4四半期に適用する為替レートを1ユーロ＝157円から182円、1米ドル＝143円から158円に変更いたしました。

当該連結業績予想数値の修正に関する事項は、本日（2026年1月30日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(連結業績予想)

通期 売上高	79,000百万円	（前回発表予想比 7.1%減）
営業利益	1,400百万円	（前回発表予想比 70.8%減）
経常利益	2,900百万円	（前回発表予想比 52.5%減）
当期純利益	3,200百万円	（前回発表予想比 27.3%減）

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,058	14,959
受取手形、売掛金及び契約資産	19,386	18,862
電子記録債権	1,887	2,384
商品及び製品	17,082	17,403
仕掛品	2,120	2,304
原材料及び貯蔵品	17,462	21,089
その他	1,817	1,542
貸倒引当金	△105	△103
流動資産合計	80,709	78,441
固定資産		
有形固定資産	24,382	27,347
無形固定資産	1,024	1,032
投資その他の資産		
投資有価証券	50,716	68,966
退職給付に係る資産	74	96
その他	852	885
投資その他の資産合計	51,643	69,948
固定資産合計	77,050	98,328
資産合計	157,759	176,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,619	4,999
短期借入金	4,862	8,529
未払法人税等	757	402
賞与引当金	1,788	1,049
製品保証引当金	1,658	1,704
その他	5,058	5,059
流動負債合計	18,743	21,745
固定負債		
長期借入金	729	691
役員退職慰労引当金	71	71
リサイクル費用引当金	447	386
退職給付に係る負債	2,268	2,261
その他	11,143	17,205
固定負債合計	14,659	20,616
負債合計	33,403	42,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,326	4,313
利益剰余金	85,887	81,539
自己株式	△3,979	△4,770
株主資本合計	90,660	85,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,057	41,025
為替換算調整勘定	4,969	7,441
退職給付に係る調整累計額	667	432
その他の包括利益累計額合計	33,694	48,899
純資産合計	124,355	134,408
負債純資産合計	157,759	176,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	58,127	58,809
売上原価	38,934	39,712
売上総利益	19,193	19,097
販売費及び一般管理費	17,024	17,777
営業利益	2,168	1,319
営業外収益		
受取利息	11	36
受取配当金	1,206	1,301
為替差益	—	83
その他	278	279
営業外収益合計	1,496	1,700
営業外費用		
支払利息	224	154
為替差損	371	—
不動産賃貸費用	54	58
その他	15	10
営業外費用合計	666	223
経常利益	2,998	2,796
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,328
特別利益合計	—	1,328
税金等調整前四半期純利益	2,998	4,125
法人税、住民税及び事業税	652	1,109
法人税等調整額	352	173
法人税等合計	1,004	1,283
四半期純利益	1,993	2,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,993	2,842

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,993	2,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,318	12,968
為替換算調整勘定	785	2,471
退職給付に係る調整額	△89	△234
その他の包括利益合計	△622	15,204
四半期包括利益	1,370	18,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370	18,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,119百万円	2,472百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

3. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、ディフェンス、その他産業用途（タッチモニター含む）
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発